

# 貸 借 対 照 表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,646,239	流動負債	7,275,275
現金及び預金	308,903	支払手形	663,346
受取手形	103,234	買掛金	1,083,076
売掛金	1,515,852	短期借入金	4,904,470
製品	279,651	一年内返済の長期借入金	43,200
原材料	105,055	未払金	306,963
仕掛品	753,469	未払法人税等	9,753
金型	114,349	未払費用	21,225
貯蔵品	23,857	預り金	8,988
前払費用	5,520	賞与引当金	76,218
短期貸付金	39,365	設備支払手形	158,032
未収入金	393,305		
その他	3,673	固定負債	773,707
固定資産	5,011,336	長期借入金	211,200
有形固定資産	2,294,844	退職給付引当金	515,031
建物	521,962	役員退職慰労引当金	34,217
構築物	35,381	繰延税金負債	13,259
機械装置	1,216,339	負債合計	8,048,982
車両運搬具	4,709	(資本の部)	
工具器具備品	69,849	資本金	706,250
土地	444,199	資本剰余金	631,955
建設仮勘定	2,402	資本準備金	631,955
無形固定資産	7,900	利益剰余金	749,075
投資その他の資産	2,708,591	利益準備金	53,934
投資有価証券	117,023	別途積立金	404,000
子会社株式	350,000	当期末処理損失	1,207,010
出資金	4,020	その他有価証券評価差額金	19,560
子会社出資金	710,000	自己株式	95
長期貸付金	1,403,258	資本合計	608,594
その他の投資	124,581	負債及び資本合計	8,657,576
貸倒引当金	291		
資産合計	8,657,576		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成17年 3 月31日 〕

( 単位 : 千円 )

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	8,825,497
	営業費用	8,155,203
	売上原価 販売費及び一般管理費	679,454
	営業損失	9,160
営業外損益の部	営業外収益	16,734
	受取利息及び配当金 その他	11,847
	営業外費用	46,099
	支払利息 棚卸資産廃却損 その他	22,790 15,008
経常損失		64,477
特別損益の部	特別利益	
	固定資産売却益	16,827
	投資有価証券売却益	14,492
	特別損失	
	固定資産売却損 固定資産除却損 子会社株式評価損	4,348 42,974 9,999
税引前当期純損失		90,479
法人税、住民税及び事業税		2,640
当期純損失		93,119
前期繰越損失		1,113,890
当期末処理損失		1,207,010

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております）

時価のないもの……………総平均法による原価法

#### (2) デリバティブ……………時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、貯蔵品……………先入先出法による原価法

仕掛品……………移動平均法による原価法

原材料、金型……………個別法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38 年、機械装置 2～12 年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (5) 引当金の計上方法

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準（会社が算定した当期に負担すべき支給見込額）により計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15 年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (7)ヘッジ会計の方針

### ヘッジ会計の方法

金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ      ヘッジ対象.....長期借入金の利息

### ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## (8)消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

## 2.貸借対照表関係

(1)親会社に対する短期金銭債権	497,661 千円
短期金銭債務	136,850 千円
(2)子会社に対する短期金銭債権	390,454 千円
長期金銭債権	1,393,891 千円
短期金銭債務	516,993 千円
(3)有形固定資産の減価償却累計額	5,871,692 千円
(4)担保に供している資産      有形固定資産	475,974 千円
(5)保    証    債    務	321,746 千円
(6)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している 重要な固定資産として、2000 トン冷間鍛造プレス等があります。	
(7)資本の欠損の額	803,105 千円
(8)商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	19,560 千円

## 3.損益計算書関係

(1)親会社との取引	売上高	4,273,837 千円
	仕入高	1,680,792 千円
(2)子会社との取引	仕入高	3,750,164 千円
	営業取引以外の取引高	37,968 千円
(3)1株当たりの当期純損失		10 円 52 銭